

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト研究会報告要旨集：1820年代のダブリンにおける宗教対立

Katsuta, Shunsuke / 勝田, 俊輔

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

125

(開始ページ / Start Page)

19

(終了ページ / End Page)

20

(発行年 / Year)

2005-04-20

比較史的アプローチによる近代アイルランド シリーズ No. 2

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト
研究会報告要旨集

後藤 浩子（編）

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」 プロジェクトの活動概要

1. プロジェクトのねらいと成果

本プロジェクトは、アイルランド史をイギリス、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係において捉えなおしてみようという企図のもとに集った日本のアイルランド史研究者によって遂行された。各国史、つまりナショナル・ヒストリーを超える視座からアイルランド史を見る必要をメンバー達に痛感させたのは、日本のアイルランド史研究者が長らくお世話になってきたダブリン大学トリニティ・カレッジのL・M・カレン教授による「比較史」的アプローチの提唱であった。このような理由もあって、本プロジェクトのそもそもの発端であった日本アイルランド協会主催の2002年度アイルランド研究年次大会シンポジウムの際には「なぜ、いまアイルランド史か——イギリス、ヨーロッパ・世界」というテーマであったものを、比較研プロジェクトとして続行する際に「比較史的アプローチによる近代アイルランド」に変更させて頂いた。また、プロジェクト開始にあたっては、カレン教授を招き、「比較史とは何か」を検討する研究会を開催した。（そこでのカレン教授の講演は比較経済研究所ワーキングペーパーNo.120に掲載されている。）

イギリス、アメリカ、ヨーロッパの影響を考慮することは、とりわけ、アイルランド史においては重要な意味をもつ。というのは、「イギリス」という国家はそもそも、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつイギリス諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家だからである。したがって、イギリス史は、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとして捉えられる必要があり、そのためには、アイルランド史もまた、イギリス諸島史—イギリス帝国史—ヨーロッパ世界史という重層関係の中で展開されるものとして理解されなければならない。

以上のような「大志」を懐いて、プロジェクト・メンバーは過去2年間に10回の研究会を重ねてきた。その成果をまとめたものが本ワーキングペーパーだが、以下に続く報告要旨集は、プロジェクト報告書の性格を兼ねていることもあり、編年史的ではなく報告順の編集にさせて頂いた。したがって、時系列の流れを捉えにくいのではという懸念がもたれるが、各メンバーによる個々の史実の分析は、対イングランド、スコットランド、あるいは対アメリカ、ヨーロッパ関係とその影響をはっきりと抽出しており、「ナショナル・ヒストリーを超える」という本プロジェクトの狙いは多少なりとも達成できたかと思われる。

プロジェクト責任者
後藤 浩子
(法政大学経済学部)

第7回研究会

日時： 2004年5月15日（土）法政大学大学院603教室

報告者： 勝田 俊輔（岐阜大学）

テーマ： 「1820年代のダブリンにおける宗教対立」

コメンテーター： 小澤 耕（埼玉大学）

【報告要旨】

1820年代のダブリンにおける宗教対立

勝田 俊輔

1820年代前半の都市ダブリンは、宗派間関係の大きな変化を経験する。1821年8月の国王訪問に際しては、宗派間の融和を進めようとする機運が高揚する。しかし、この動きが宗派間関係を悪化させ、1823年の6月には、ダブリン周辺のカトリックによって市が攻撃されるとの噂を信じ込んだプロテスタント住民が集団パニックに陥るまでになる。

今回の報告では、このように宗派間関係が極端に変化した原因を分析した。国王訪問と共に始まる融和の本質は、名誉革命戦争の英雄ウィリアム3世を記念祝賀してオレンジ団が毎年7月と11月に行っていた儀礼—カトリックに対して侮蔑的であり、暴動が発生することもあった—に対する批判である。従って融和の過程は、ゼロ・サム・ゲームとして展開する。儀礼の中止はオレンジ団を敗者、融和派を勝者とし、逆に儀礼の黙認は融和派を敗者、オレンジ団を勝者とする事となる。と言うのも、ウィリアムに代わる何らかのアイランドの国民的シンボル（聖パトリックのシンボルはカトリックと強く結びつき過ぎていた）を打ち出すことができなかつたからである。

このように融和のうちに対立の可能性が構造化されていたことに加えて、融和が論争・煽動の対象となったことも、融和の失敗の一因である。融和は、国制上の大問題であったカトリック問題（この問題は当時行き詰まっていた）とは無関係に構想されたが、オConnellらは、当事者のみの交渉で儀礼を中止させようとする政府の意向を無視し、融和を全国政治の問題にしてしまう。このため政府は儀礼を直接禁止することを余儀なくされる（1822年11月）。反発したオレンジ団員が総督に傷害未遂を働き（1822年12月）、その事件の裁判に際してオレンジ団が司法手続きを破る暴挙に出たため、ロンドンの議会で反オレンジ団の査問委員会が設置される（1823年5月）。査問委員会は何ら成果を得ることなく終わるが、儀礼が予定された7月が迫るにつれ、「今度は何かが起こる」との緊張感が広まるのである。

加えて、この時期にはカトリック（特に農民）に対するイメージが極端に悪化していた。アイランド南部で大規模な農村騒擾が発生しており、そこではカトリック農民が、千年王国的な預言—1825年にプロテスタント国家と教会が地上から消滅する—を信じ、強烈な反プロテスタント感情を表していた。こうした事実はダブリンの新聞によって逐一報道さ

れていたが、加えて、強固な反カトリック新聞がカトリックの歴史的寛容・イエズス会の脅威、カトリック農民の「野蛮性」（「反未開人」）などを強調し、プロテスタントの危機感を煽っていた。同時に、反カトリック色の強いパンフレットが急増していた。

こうした言説が流布していた最中、問題の6月に、影響力のあったパンフレット作者が、「間もなくカトリックが蜂起する」との警告文を新聞に出してしまう。これに対抗してオコンネルらカトリック協会の指導部は、「武器を取ってオレンジ団に立ち向かえ」との言辭を吐く。これはすぐに印刷されて流布し、「カトリックが何かをしでかすに違いない」と警戒感を強めていたプロテスタントの間にパニックを引き起こすこととなるのである。

本報告の暫定的結論としては、当時のダブリンは言説が急速に流布する社会であった；また都市のプロテスタントはカトリック農民に対して深い不信感・嫌悪感を抱いていた；カトリック解放運動の限界—プロテスタントをも包摂する全国的運動になり得なかった—は、運動が本格化する1824以前から形成されていた、との3点を挙げることができる。